

第 120 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成 30 年 10～12 月期実績・平成 31 年 1～3 月期見通し)

1. 調査時点 平成 30 年 12 月 3 日～12 月 7 日
2. 調査対象企業数 171 社中回答 171 社 回答率 100.0%

区 分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製 造 業	従業員 300 人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300 人以下	34	34	100.0
建 設 業	〃	43	43	100.0
卸 売 業	従業員 50 人以下	8	8	100.0
小 売 業	従業員 50 人以下	55	55	100.0
サービス業	〃	30	30	100.0
合 計		171	171	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫 地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（TEL. 0146-22-4100、内線 615）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 171 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です








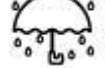










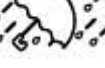
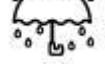




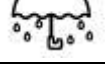
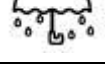
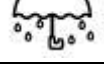
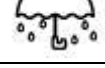
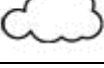
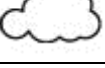
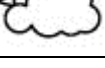
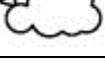
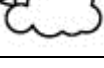
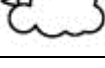
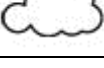
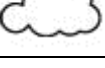







□ 概 況

今期(平成 30 年 10～12 月期)の業況判断D. I. は△14.0 と、前期(△16.3)(平成 30 年 7～9 月期)比 2.3 ポイント改善した。また、前年(△16.7)比では 2.7 ポイントの改善となった。前期(平成 30 年 7～9 月期)調査時点での今期(平成 30 年 10～12 月期)見通し(△11.0)を 3.0 ポイント下回る水準となった。業種別の業況判断D. I. は、製造業△14.3(前期△29.7)、建設業△4.6(同9.3)、卸売業△12.5(同△28.6)、小売業△27.2(同△29.1)、サービス業△3.4(同△10.0)となった。

売上額判断D. I. は 0.0 と前期(△0.7)比 0.7 ポイント上昇、収益判断D. I. は△13.4 と前期(△4.6)比 8.8 ポイント下降した。

来期(平成 31 年 1～3 月期)の予想業況判断D. I. は△23.4 と、今期実績比 9.4 ポイントの下降見通しとなった。業種別にみると、製造業(今期△14.3)△37.1、建設業(同△4.6)△9.3、卸売業(同△12.5)△37.5、小売業(△27.2)△30.9、サービス業(同△3.4)△10.0 と来期を見通している。

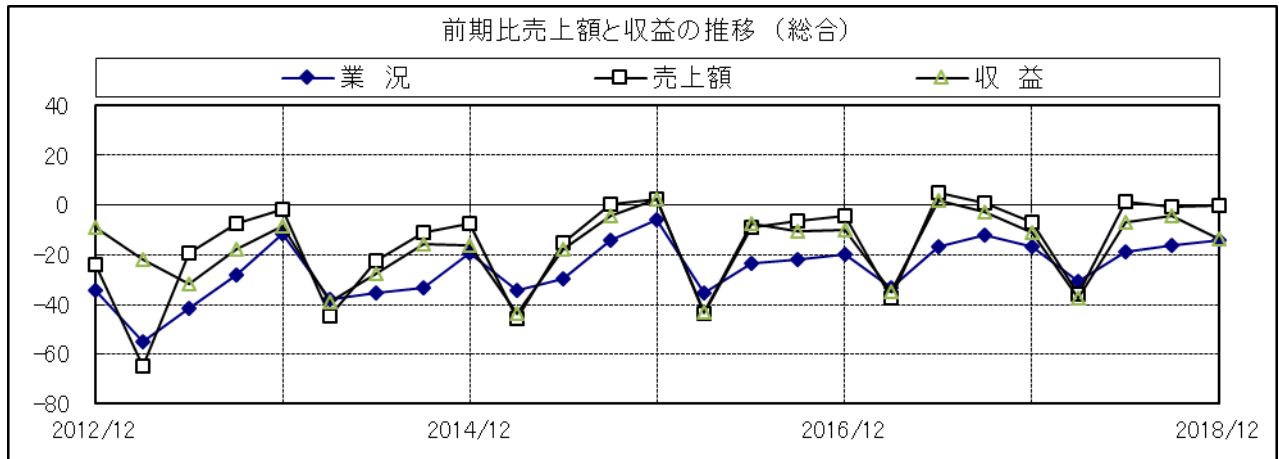
【業種別天気図】

業 種	地 区 内				北 海 道	全 国
	30 年 4 月～6 月	30 年 7 月～9 月	30 年 10 月～12 月	31 年 1 月～3 月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
<p>好調 ←        → 低調</p> <p>この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。</p>						

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-19.0	-16.3	-14.0	-23.4
売上額	1.1	-0.7	0.0	-27.4
収 益	-6.9	-4.6	-13.4	-28.1

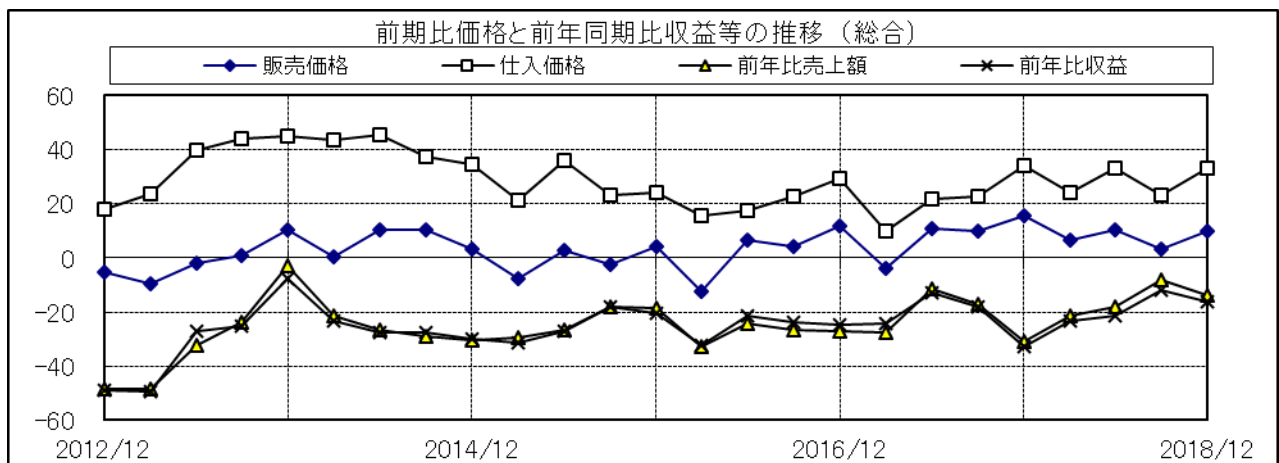
全業種総合の今期の業況判断D. I. は△14.0で、前期比2.3ポイント上昇した。地区別のD. I. は、高い順に、えりも、広尾、様以、三石、浦河となり、静内が最も低い水準となった。前年(△16.7)比では2.7ポイント上昇した。売上額判断D. I. は0.0で前期比0.7ポイント上昇、収益判断D. I. は△13.4で前期比8.8ポイント下降した。



□ 価格面、前年同期に比べた動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	10.4	3.4	9.9	-2.9
仕入価格	33.0	23.2	33.3	16.9

販売価格判断D. I. は9.9で、前期比6.5ポイント上昇、前年(15.6)比5.7ポイント下降した。仕入価格判断D. I. は33.3で、前期比10.1ポイント上昇、前年(34.1)比0.8ポイント下降した。前期比の販売価格を業種別にみると、全ての業種が上昇。仕入価格でも、全ての業種が上昇した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-2.9	0.0	-5.2	-10.4
人手状況	-13.9	-16.2	-27.5	-26.3

残業時間判断D. I. は△5.2と、前期比5.2ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断D. I. は△27.5と、前期比11.3ポイント下降し、人手不足感が一層強まった。

□ 設備投資の動き

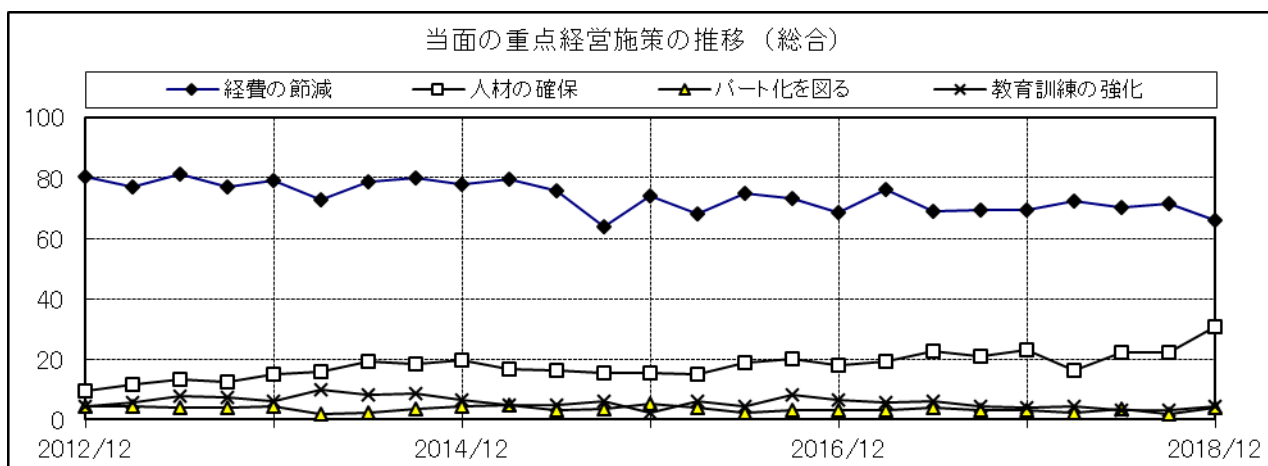
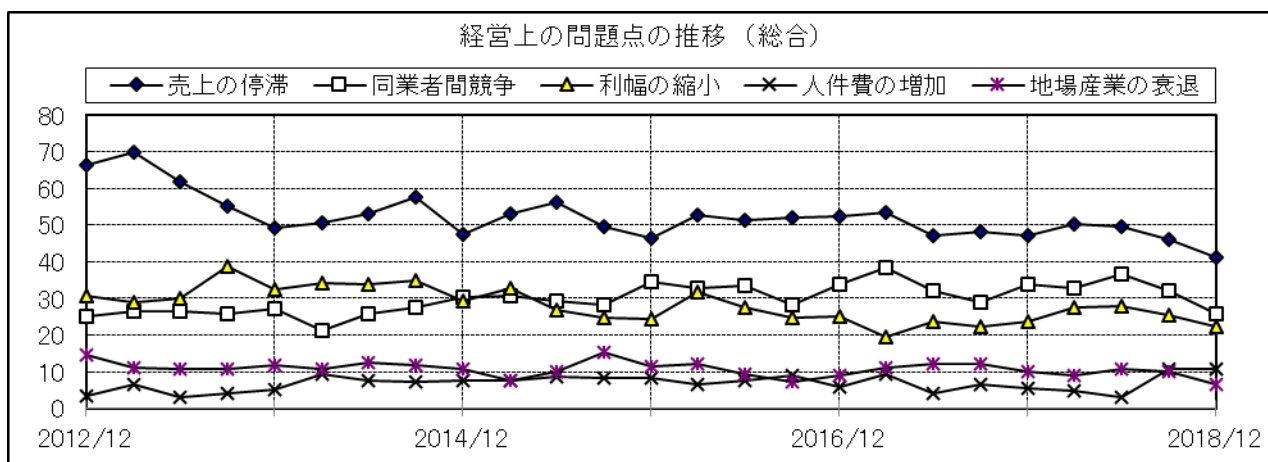
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 8.8$ で、前期($\Delta 7.6$)比1.2ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は12.3で、前期(9.3)比3.0ポイント上昇した。設備投資は、前期16社に対し、21社の実施となった。来期の設備投資は、20社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が41.0%で最も多く、次に「同業者競争」25.9%、「人手不足」22.9%、「利幅縮小」22.3%、「天候不順」12.7%、「人件費増加」10.8%、「諸経費増加」7.8%、「地場産業衰退」6.6%、となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が66.0%で最も多く、次に「人材確保」30.8%、「教育訓練強化」4.5%、「パート化」、「不動産有効活用」が3.8%、となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 23.4$ と、今期比9.4ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 27.4$ と、今期比27.4ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 28.1$ と、今期比14.7ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は $\Delta 2.9$ と、今期比12.8ポイントの下降を見通している。

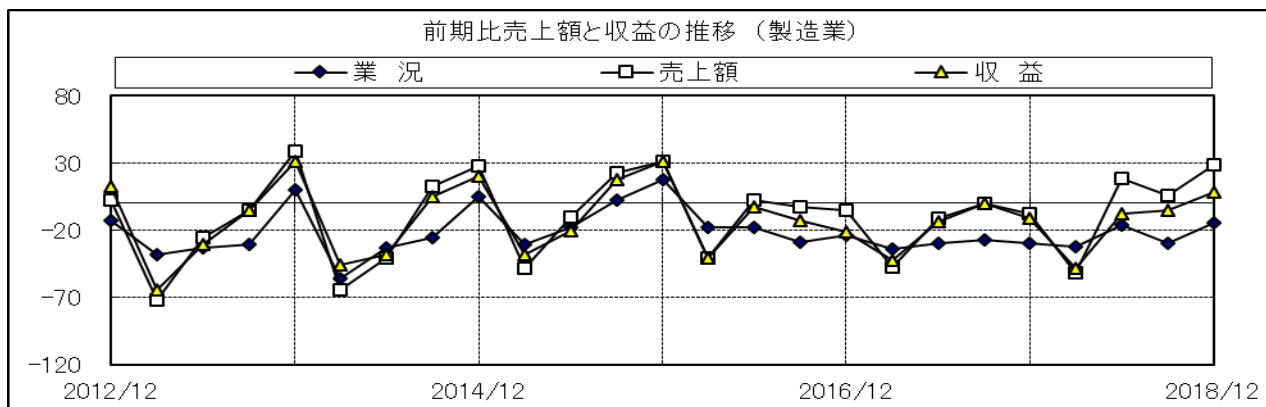
予想仕入価格判断D. I. は16.9と、今期比16.4ポイントの下降を見通している。

製造業 35 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-16.2	-29.7	-14.3	-37.1
売上額	18.9	5.4	28.6	-45.6
収 益	-8.1	-5.4	8.6	-48.5

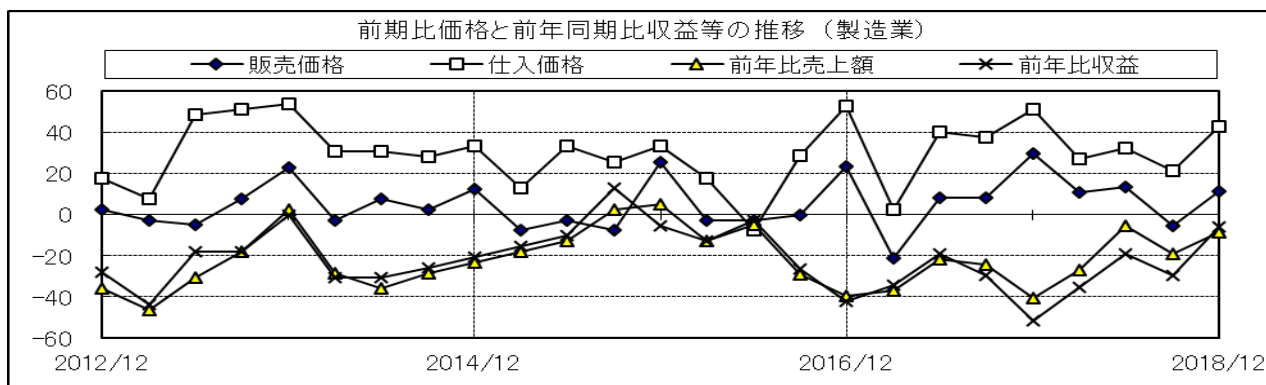
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 14.3$ で前期比 15.4 ポイント上昇した。地区別の D. I. は高い順に、広尾が最も高く、様似、えりも、三石、静内と続き、浦河が最も低い水準となった。前年 ($\Delta 29.7$) 比では 15.4 ポイント上昇した。売上額判断 D. I. は 28.6 で前期比 23.2 ポイント上昇、収益判断 D. I. は 8.6 で前期比 14.0 ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	13.5	-5.4	11.5	5.7
仕入価格	32.4	21.6	42.9	20.0

販売価格判断 D. I. は 11.5 で、前期比 16.9 ポイント上昇、前年 (29.7) 比 18.2 ポイントの下降となった。仕入価格判断 D. I. は 42.9 で、前期比 21.3 ポイント上昇、前年 (51.3) 比 8.4 ポイントの下降となった。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-8.1	-2.7	0.1	-11.4
人手状況	-13.5	-29.7	-28.6	-20.0

残業時間判断 D. I. は 0.1 で、前期比 2.8 ポイント上昇、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 28.6$ で前期比 1.1 ポイント上昇し、人手不足感が若干弱まった。

□ 設備投資の動き

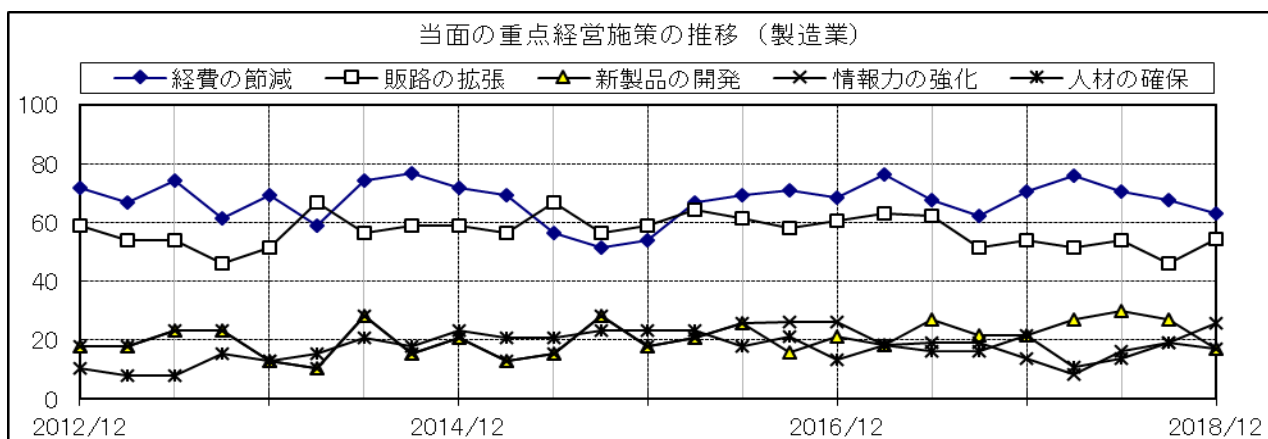
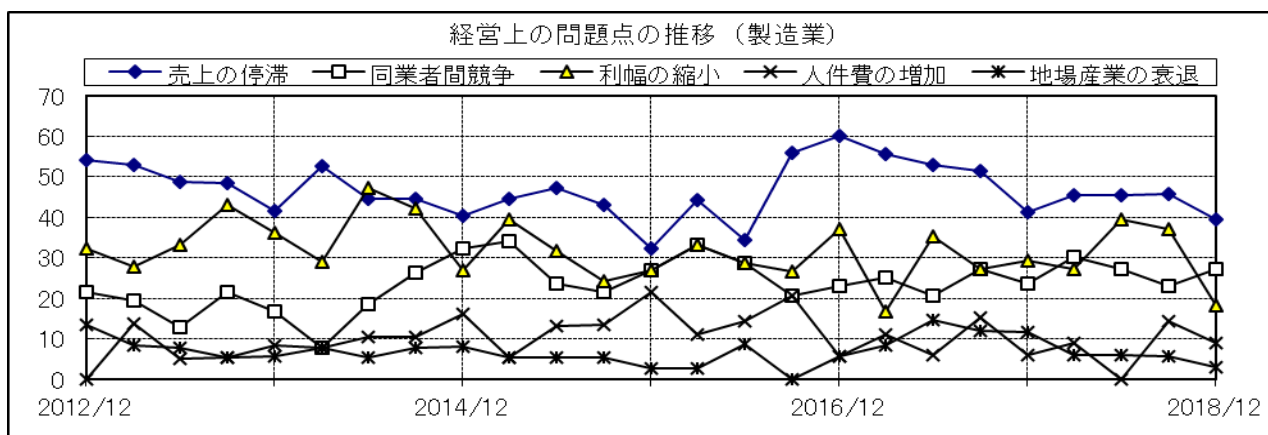
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 11.5$ で、前期($\Delta 10.8$)比0.7ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は20.0で、前期(10.8)比9.2ポイント上昇した。設備投資は、前期4社に対し、7社の実施となった。来期の設備投資は、7社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」が51.5%と最も多く、「売上停滞減少」39.4%、「同業者競合」27.3%、「工場機械老朽化」・「天候不順」24.2%、「人手不足」・「利幅縮小」18.2%、「値上げ要請」・「人件費増加」・「生産能力不足」9.1%、「大手企業競合」・「輸入製品競合」・「諸経費増加」・「代金回収悪化」・「地場産業衰退」3.0%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が62.9%と最も多く、「販路拡大」54.3%、「人材確保」25.7%、「情報力強化」・「新製品開発」17.1%、「提携先確保」14.3%、「不採算部門縮小」11.4%、「機械化促進」8.6%、「工場増設移転」5.7%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 37.1$ と、今期比22.8ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 45.6$ と、今期比74.2ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 48.5$ と、今期比57.1ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は5.7と、今期比5.8ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は20.0と、今期比22.9ポイントの下降を見通している。